

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話03)3337714649

FAX(03)3229915367

振替〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金中央労金本店No1154163

購読料 月額700円

6ヵ月前納制

### 〈むくじ〉

#### ■巻頭言

労働者 思想を高める

伊勢 太郎……………2

反原発、反首切りの闘いから労働運動を再生しよう!

「中間層再生」の虚構

小城 智子……………3

労働組合は職場をよくすることが不可欠

相田 邦夫……………6

働く女性の集会から

義務教育の差別化はやめよ

編集部……………7

―小 中 一貫校―

つぎは定昇、そして労働条件の内外一律化

―遠くを見つめる経団連の「経労委報告」―

民主、自民支持率低下、支持なし増大

―迷走する政治とゆくえ(二)―

「もったいない」知事のもったいないやり方

―滋賀県・嘉田知事は環境放射能モニタリングポストを再稼働せよ―

◆資料◆ 滋賀県知事 嘉田由紀子 様

モニタリングポスト再稼働の要請……………11

小出裕章さん講演会「原発のウソと真実」

読者からのおたより……………14

……………12

# 旬刊 社会通信

NO. 1115

二〇一二年三月一日号

二〇一二年三月一日発行  
(毎月一日・二五日二回発行)

## 労働者思想を高めめる

反原発、反首切りの闘いから労働運動を再生しよう！

「ほんのちよつと明治以来の社会主義と労働組合運動の歴史を考えてみても、運動が、資本主義の中で、一路たゆみなく前進することはなかったことを知るのである。日本の労働者たちが、活動家の説得にすぐ応じえない事情は、少しも推測出来ないことではない。しかし、日本の資本主義は、…労働者をつねに低賃金と失業、半失業、貧乏の中においた。われわれのたじろぐことを知らない説得とともに、資本主義の内包している矛盾が、労働者のはだにじかに迫る。労働者のからだに、鋭い寒風が吹きつける。

それは、労働者に労働者であることの自覚をめざめさせるに足る。われわれは、どんな無気力な、どんな反動的幹部の支配する労働組合の中でも、職場の至るところにころがっている大小の矛盾をひろい上げて、労働者を説得することにとめなければならぬ。一人でもいいから、われわれの努力にむくいる労働者を獲得しなければならぬ。一人でもいいのである。一人でもいいから、学習をともにする人をつくり上げなければならぬ。小さな焰は、天をこがす大火となって、必ず燃え上がる。それを歴史が示している。」（向坂逸郎「歴史は流れる」——灰原茂雄「闘い学ぶ仲間たち」文中引用より）

労働者・勤労国民の生活を破壊する政治や会社施策が目白押しである。わが支部内でも、電車の検査修繕職場の業務委託化が提案されようとしているし、M支線ATOS化によるU駅信号職場の全廃等が提案されている。昨春秋無人化されたK駅踏切では、エアセクション内に電車が停止してしまう事態があとを絶たない。また二〇名近くの契約社員が、正社員になれないまま雇用期間満了を迎える。

資本側の強大さと労働側の非力さばかりが目につくが、我々労働者は、あきらめてなどいられない。ますます激しくなる首切り・賃下げ合理化（JRにおける非正規社員化・業務委託）を許さず、独占資本が世界的競争の中で生き残りをかけるために勤労国民を犠牲にする野田政権の政策（TPP参加・原発の海外輸出・沖縄米軍基地・消費税増税・一人からコンクリートへ）の逆流などと闘わなければ、健康に生きていくことさえ難しくなる。

向坂逸郎の言葉ではないが、労働者は資本主義の矛盾に対し必ず立ちあがる、というところに確信をもち、隣の仲間に働きかけていこう。国労に加入してもらおう。小さな闘いと働きかけ、学習の積み重ねが、職場と社会を改善していく。（国労・U）

編集部より 勉強会参加へのご案内、そしてこんな勉強会やっています。やりましたとの報告を数多くお送りいただきます。現象に力点をおく傾向がふえているように思われます。

現象と本質を合わせ勉強することを現代は求めています。それには向坂先生の著作を学び返すことが一番です。書棚に眠っていませんか。

## 「中間層再生」の虚構

どじよう首相は「分厚い中間層再生を」と消費税増税、T P P、経済特区設置にひた走る。これら政策の実現で「中間層」は再生するか。否である。なぜかを検討する前に、「中間層」とは何かの定義が必要となる。

「中間層」 正しい定義 現代の社会は資本と賃労働の二大階級から成る。この二大階級の間にある①都市における中小企業（中小工商业者）、②中小地主と自営農漁民、③インテリゲンツィアがいわゆる中間層の正しい定義である。

資本の集積、集中は、独占資本の搾取と収奪による分解作業で、これら中間層は抹殺され続けてきた。日本の就業者はおおよそ六千五百万人だが、小工商业者は六百万人、農漁民は約三百万人、就業者に占める割合は九・二%と四・六%にすぎない。資本主義の分解作用はこれら階層のほとんどを労働者の群れの中に投げ込んだ。

中間階層で唯一数をふやしているのが、生産手段をもたない点において資本家階級に属さず、知識による特権の所有者という社会的地位において、かならずしも労働者階級でないせいぜい百万人のインテリゲンツィア。資本主義の発展はさまざまな技術的、経済的技能と分業、雑多な種族の技術家―科学者と医療従事者、支配人―経営管理者等、国家においてはきわめて多くの行政技術家―司法・立法、行政に従事する官僚機構、軍人が必要とする。商品取引の複雑化は弁護士、公認会計士、弁理士、エコノミストの需要を拡大する。企業の巨大化と競争の激化は「売らんかな」とマスメディアをふくらませ、企業おほかえの文筆家、芸能人・タレント、評論家を増大させる。

インテリゲンツィアはこのように資本主義の発展とともに増大する。機械の応用の拡大、分業による技術の単純化、教育施設の増加はインテリゲンツィアの教養の習得を容易にかつ安くし、インテリゲンツィアの供給を増大した。インテリゲンツィアのこうした増大は、彼らの与えられた「知識の特権」を奪っていく。インテリゲンツィアの「知識貴族」の地位が揺らぎ、インテリゲンツィアの労働者が始まる。

その一番の好例が、つい二三十年間二〜三百人の司法試験合格者は今一千五百人、さらには三千人がめざされる。今、日本弁護士連合会会長選が戦われる。その中心テーマが弁護士の「特権」をどう守るか。その象徴だ。中間層はこのように分解され労働者の群れに投げ込まれる。消費税増税、T P P、経済特区と規制緩和は、こうした中間層を再生するか。そのいずれもが都市中間層の小工商业者、地方中間層の農漁民の没落をさらに大きくすること必至である。

現代資本主義 二大階級 就業者中最大の地位を占めるのが政府統計で雇用者と表わされる労働者だ。その数はおおよそ五千六百万人。全就業者に占める労働者階級の比率は八六・一%。これに対し資本家階級は上場企業約三千社、重役・経営者約三万六千人。この他非上場の大企業も少なくないから大企業の経営者は多くて四万人と見積もられる。全就業者に占める比率は〇・〇六%、顕微鏡の世界である。

彼ら経営者・重役の報酬はどれほどか。日本経団連調査（日本経団連会員と東京経

営者協会一九二一社対象、回答三九七社）は、総合職、一般職賃金がピークとなる年齢五五歳で大卒平均賃金が六一・八万円、三八・五万、高卒賃金四八・五万円と三七・四万円に対し、部長（兼取締役）の平均年齢五六・四歳、一〇四・八万。これは執行重役のいわゆる平取締役、常務、専務、それ以上は年収三千万を下ることはない。

彼ら経営者はだからといって安隠としていられるわけではない。企業は競争に勝つため集積と集中をくり返す。大は中と小の企業を次から次へと呑み込んでいく。競争に負けないためには生産性を向上し、安い労働力を使うばかりでなく、搾取、労働密度を強める。これがよくいわれる〇〇生産方式―とくに有名なのがトヨタ生産方式だ。

労働者階級にあるものは雇用者だけではない。政府統計では労働者（雇用者）として扱われない失業者は最低三百万人にもぼる。労働可能な人口は六千五百万十三百万の六千八百万人。したがって失業率は四・四％を下回ることはない。この他、潜在失業者の群れ、さらに景気の変動で労働市場に取り込まれる産業予備軍は失業者の倍六百万人と予想される。失業者三百万、そして産業予備軍（不安定雇用労働者群）六百万人が労働市場の重石となり、景気循環と相まって、現役労働者群にのしかかる。

「窮乏化」 かれん誅求 冒頭、「中間層」は正しくは二大階級の間にある階級、階層といった。先日、アメリカ大統領オバマは一般教書で「超富裕層は中間層より税率が低い。税制上の助成や控除は受けるべきでない」と、「中間層」への配慮を強調した。オバマは「中間層」を労働者・勤労諸社会層の意味で使った。日本の首相もおそらくは同じである。

労働者は、消費税増税、T P P、経済特区・規制緩和の結果、景気が回復し、労働力への需要がふえ、「再生」するか。これもノーである。資本主義発展の歴史は大企業の集積・集中による「中間層」への搾取の強化と収奪が、これらの層を分解したことであった。いまでは同じ分解作用が労働者の中に持ち込まれている。労働者間の階層化である。

雇用者として表われる労働者の数は五千六百万人。この労働者の内訳は正社員三千三百六十万人、非正社員（パート、派遣、請負等）二千二百四十万。全雇用労働者に対する非正社員の比は四〇％にのぼる。他に失業者三百万、潜在失業者六百万人がいる。正社員は非正社員、失業者、潜在失業者とも競争させられる。全労働者数は正社員＋非正社員＋失業者＋潜在失業者の六千五百万人。このうち正社員は三千三百六十万人、正社員の比率はわずか五一％でしかない。今や正社員は包囲された状況下にある。

正社員の非正規化はさらに進む。一つは資本の有機的組成の高度化で、工場から労働者が廃棄され続けずにはいないこと、二つは国内市場収縮は労働力の需要を低める方向で作用し、供給はみたように増えるから賃金は降下傾向に作用すること、三つは主要労働組合とその幹部が資本にも申すことをしないことである。

こんなとき消費税率が上がる。T P Pは世界競争をさらに激しくする。経済特区・規制緩和で得する者は、すべて独占企業となる。労働者には「かれん誅求」だけが襲いかかる。

（伊勢 太郎）

## 労働組合は職場をよくすることが不可欠

―働く女性（兵庫）の集会から―

一〇月二二日に「立ち上がれ女性労働者！ 楽しく生き生きと働き続けるために」というテーマで、第一五回働く女性の交流集会が開かれた。

一三年の裁判闘争を経て職場復帰し九年目を迎える恵泉寮分会からは、復帰当初の若い人に混じって働きたいへんさと、交代制勤務・入所者の重度化、さらに査定の導入など、今の職場状況が報告された。あかし地域ユニオンからは、会社側とパワハラやセクハラと粘り強く闘ってきた報告があった。

自治労からは、独立行政法人となった中央市民病院から、ナースエイドも正規、派遣、アルバイト、パートと様々な雇用形態で、事前の準備やコミュニケーションが不十分なまま業務が始まり、職員は疲労が続き、患者優先にはなくてはならない働く職員の労働条件や健康、人権が守られなければ、患者の人権や治療環境は守りにくいという実態が報告された。

ユニオンあしやからの報告も、LSAという菅政権が設けたモデル事業をめぐって、正規、日給職員と臨時職員では、区別といいながら明らかに差別がある、これでは事業を受けられない、と労働組合で闘っていることが報告された。ここでも、高齢者が安心して暮らせるようサポートするためにはそれだけの労働条件が提示されなければ、と訴えている。

社労労連では、正規職員は三分の一以下という中で、書類審査だけでなく、年金相談業務まで担い、非正規の労働者は、習熟する頃には有期契約雇用で、リセットされるといふ悔しい実態に、同じ職場で働く労働者として一つの組合で、闘ってきたい、と報告があった。加西市職員ユニオンの仲間は、「働く場所があって働いて得た収入があることの大切さを実感した。働く女性同士で一人で孤立したり、悩んで仕事をやめたりすることのないよう励ましあえる環境づくりを」と組合の大切さを感じさせる報告だった。

この後、講師の中野麻美さんは、「こんなに厳しい雇用状況、労働の状況の中で、闘っている一つ一つの報告を聞き励まされた。」と、現在の私たちを取り巻く情勢から話し始めた。可処分所得中央値は、二二四万円だが、半分の年収一一二万円以下が世帯人員の一六%になっている。

母子世帯の貧困率は六五%。ヨーロッパ諸国からは考えられない貧困率であり、今やアメリカにつぐ。しかも、景気は回復し続けているのに、雇用や所得に連動しない。この間、利益は経営者、投資家に流れ、所得の二極分化はすさまじい。

七〇年代に日本も世界の男女差別撤廃の闘いと呼応し、男女平等法を要求し闘ってきたが、八六年の均等法は、使用者に逃げ道を作った。一般職と総合職という募集採用区分を設けた。さらに、六〇年代から広がっていた非正規雇用に対し、労働者派遣法を作った。政府・経営者が、男女平等といいながら、「男並みに働け」と二極分化を進め、男女差別を進めてきた。

九五年には、改悪の中で、男性も非正規雇用に巻き込み、労働市場の二極化が進められた。二〇〇〇年代には、一五〇万円未満の所得しかない労働者が四人に一人、男性では一〇人に一人、女性では二人に一人、組合要求の時給せめて一〇〇〇円でも、生活保護水準にならない。二重三重に働いても「自立して生きようとすれば、死ななければならぬ。」

こんな働かされ方では、子どもに目を向けたくても向けられず、子どもたちの貧困化も深刻で、数年前は就学援助児童生徒は、七六万人と問題になったが、いまや一五五万人と発表されている。選り取ったのではなく、親の所得の低下、再配分の低下で、子どもたちは将来への希望も持てないほど心も痛めつけられている。

有名校に進学させるために塾や英語塾、集中力やコミュニケーション力を高めるためにお金を使ってもらっている子どもと、自分の身を守るため、親にすりより、親の機嫌をとり、生きている子どもと、格差が出てきて当然だ。

東日本大震災は、社会の脆弱性をあらわにした。原発を推進させてきた産業や労働のあり方が問われている。「経済成長なしに復興はありえない」と協同組合をつぶし、経済特区でというが、市場経済の自由な活動に任せる間違ひは、リーマンショックで十分学んだはずだ。大事なものは、「人」だ。「仕事を、雇用を」というが、「仕事ってなんだろう」と考えてほしい。

職場報告にもあったが、しっかりした雇用主がいる。「人の役にたつ」ためには、その人が元気でなければ、人を元気づけられない。よい雇用主をつくるのは、労働組合の仕事だ。労働時間の規制を守らせ、労働のルールを守らせる、パワハラやセクハラは、ジェンダー格差や差別を放置することから出てくる。

労働組合は、職場をよくすることが不可欠だ。労働者が、社会の主人公となるためには、政治的に力をつけなくては、もつと政治的なことを社会を変えることも勉強しなくてはいけない。中野麻美さんの熱いメッセージを、自分の職場や周囲の仲間、自分の生き方まで振り返りながら、真剣に聞くことができた。（小城 智子）

## 義務教育の差別化はやめよ

— 小 中 一 貫 校 —

八年前、七・一三水害に遭遇した三条市（新潟県）。この被災地域に適正規模の三つの小学校と五百人余の一つの中学校がある。

水害時には四つの小中学校は地域の避難拠点となった。統廃合し「一体校」として三条高校跡地に建設するという。小中連携教育を小中一貫教育の名称を用い、同一市の中に他の中学校区と異なる形態の中学校区をつくるという。まさに義務教育の差別化である。

大災害で廃業、倒産が相次ぎ、事業・生活再建に市民が奮闘している。この時期に地域住民の要望ではない大規模の一体校を造るといふ。住民にとっては踏んだり蹴ったりだ。

文科省も認める適正規模の三つの小学校を無理矢理に中一ギャップ解消を理由に一貫教育を取り入れるという。その理由もその後二転三転している。まさに大規模校による一体校ありきだった。適正規模を教育委員会自ら無視しての教育の差別化・不公平化である。

今なぜ一千五百人のマンモス校なのか。少人数学級に逆らってなぜ一学級四十人とするのか。そもそもなぜこの地域にそんな学校が必要なのか。ことの発端は住民からでもたものではない。多くの市民はいまなお疑問、不安に思っている。

廃校予定の四つの学校の内、一つの小学校はまだ新しく耐震化も終了している。後の三つの学校は耐震化を行うにも古くて行えないという。だからと言ってまだ二十年以上使用できる学校を廃校にする。これは高度成長時代のスクラップアンドビルドの典型である。一体校造りは結局は経費的にも高くつくのである。

遠距離通学となる小学生は大型バス六〇七台で一六〇人余の児童を毎日朝晩市街地を送迎する。毎日の集団によるバス通学は現在も学校教育に多くの問題を投げかけている。

また、この経費はこの先一体校が続くかぎり、何十年先も続く。ましてや登下校で経験するできごとは子どもの成長にプラスであり、マイナスではない。子ども時代には経験できない尊い生活の日々が、大人の一方的考えで子どもから奪われる。

安上がり教育とは義務教育という公教育に差別化を導入することとなり、公平性が保てない。他に小中学校があるわけでもないので選択肢は、イヤだったらそこから他に引越す他ない。これは住民に対する暴力と言っても過言ではあるまい。将来に禍根を残してはならない。①小中一貫教育と小中連携教育、②校舎の連携型・一体型の問題点等について市・教育委員会は市民と積極的に話し合うべきだ。(相田邦夫)

## つぎは定昇、そして労働条件の内外一律化

― 遠くを見つめる経団連の『経労委報告』 ―

ある勉強会で「労働組合はいつもバタバタ、腰を落としじっくり考え、戦略を練り上げる作風が全くない、財界側はどう臨んできたのか」との質問がありました。財界側として情勢にふり回されその場のぎです。しかし、彼らには資本がおしつける、資本の原則が重くのしかかります。資本は価値増殖する価値であり、この目的を達しえなかった「資本の神官」経営者は資本の名により首切られ、独占企業ですら明日はわからない冷徹な事実です。だから、経営者はどうすれば企業を拡大、発展させられるかしか関心がないのです。

資本の蓄積と集積には生産性の向上、資本主義的合理化の推進が不可欠です。労働者、労働組合は資本にとってもっとも重要な生産力の要素です。ですから財界はまず生産性三原則をえさとした生産性向上運動を展開し、「資本による搾取強化は労働条件の向上にけっしてつながらない、資本主義的合理化に反対し、職場からの抵抗で鍛えられた労働者の団結の力が新しい社会をつくる」とする階級的労働運動を減に全力をつくしたのです。

## 春闘方式、三池闘争

第二次世界大戦での日本の敗北は、米占領軍の労組法制定等の労働組合育成政策と相まって、労働運動は爆発的に高揚し、大企業で労働者・労働組合による生産管理といった労働攻勢が続発します。財界が日経連（日本経営者団体連盟）を労働問題専管団体としてつくったのは、こんな事情からです。日経連の当初の目的は労働攻勢をおさえ、職場を安定した搾取の場とすることで、そのスローガンが「経営者よ 正しく強かれ」であったのです。

日経連の攻勢は一九五〇年、日本生産性本部結成として開始されました。階級的労働運動の基本的考え方である労働価値説にたいし、日経連は生産性三原則にもとづく生産性向上運動、企業の支払い能力論を対置したのです。

結成時の日経連の大幹部はセメント、紡績、鉄鋼、石炭、化学といった産業出身者。当時の産業構造をよく示していますし、一九五〇年代後半から一九六〇年にかけての春闘方式とベア要求、「総資本と総労働の闘い」となった三井三池の「反合理化」「職場闘争」への布石がうたれていたことがわかります。

石炭から石油への産業構造の転換は日本労働運動の拠点であった炭労を三池の敗北とともに後退させていきました。新たな産業として勃興（ぼっこう）したのが石油化学、造船、電気機械、そして彼らに素材を提供する鉄鋼産業でした。

日経連は政府そして日本生産性本部のテコ入れで、これら産業の労働組合の労使協調化に力を注ぎます。アメリカへの労組幹部候補生派遣、生産性向上運動という全社一丸となった思想攻撃がそれでした。民間労組は労使協調派にのっとられていきます。一九七〇年代前後のことです。

## 大幅賃上げの行方研究会

労働運動の新たな高揚は一九六九年からの国労反マル生運動の前進と高度成長の矛盾爆発で始まりました。ものすごいインフレーションに国労を中心とする三公社五現業の労働組合、労働基本権がない自治労、日教組といった公務員労働組合が「生活を守れ」とストライキ闘争を拡大する中で、春闘は勤労諸社会層を巻きこんだ「国民春闘」に発展したのです。

一九七〇年代初頭、賃金は上がり上がり約四年間で倍にもなりました。これに驚いた日経連は、物価安定と経済成長を両立させる賃金決定理論として生産性基準原理を導入してきます。その具体化が一九七四年五月設置された「大幅賃上げの行方研究委員会」でした。労使協調組合の増大、賃上げ額の減少、インフレの終息とともに、「大幅賃上げの行方研究委員会」は一九七九年「賃金問題研究委員会」と名前を変え、一九七九年「労働問題研究委員会」と発展させられてゆきます。その間の事情を『日経連五十年史』は――

「これは、『わが国経済、労使関係の中心において賃金問題の重要性は変わりない』が、『今日においては、単に賃金のみならず、労働時間、生涯における労働時間としての定年制等の労働諸条件、さらには中高年齢層の雇用の問題にも言及せざるをえな

い』労働環境に対応するものであった」（七頁）。

ストライキはなくなり賃上げ率・額は低下の一方。こんな中、日経連は賃金問題以上に大きな課題が山積みし始めた、公的部門、教育問題に視野をひろめるばかりか、行政改革、財政改革、財政再建、規制緩和、立法府・政治のあり方への言及を強め、まるで国の基本問題検討委員会の色合いを強めたのが一九八〇年代半ばでした。この時、労働戦線再編成は民間連合発足、そして官民連合への動きは流れをはやめておりました。現在の連合が結成されたのは一九八九年でした。

日本労働運動は連合結成で労使協調の流れに飲み込まれ、その後の動向はみんながいらだちを感じているとおりです。

### 経営労働政策委員会

労働問題研究委員会を継承・発展させた現在の「経営労働政策委員会」発足は、二〇〇二年日経連が経団連に吸収合併されてからです。この時、労働省は厚生省に吸収され厚生労働省となり、労働問題を専管する役所は姿を消してしまいました。経団連には委員会が三十余あり、労働問題は経営労働政策委員会一つで十分と、「労働運動恐れるにたらず」の勝利宣言であり実行だったのです。

経労委報告は、現在だけでなくさらに先を見すえているのが大きな特徴です。

日経連は一九五四年に「健全賃金決定三原則」、その中心は賃金決定に企業の支払い能力を原資とすること、さらに一九五五年はベースアップ方式の見直しを掲げています。

連合結成から二十年、連合主要組合はベースアップ要求を投げ捨て、「定昇」維持を主張するだけに成り下がりました。定昇の実態は各企業の秘密ですからよくわかりません。しかし、経団連の調査報告は定昇による賃率が年々低くなっていること、さらには経済環境のきびしさを口実に定昇が見送られている企業がふえていることを示しています。連合と全労連の「春闘方針」をしっかりと吟味、後出しでつくられたのが十二年版「報告」です。

「報告」がこれから描く賃金対策は総人件費管理と企業の支払い能力論を柱に、ベース・アップは片付いたと、①定昇制度のあり方、②企業の海外進出で海外での儲けが国内を上回るようになったことから国内労働者と国外労働者の労働条件の一律化をめざしはじめていること。そのために『「労使・パートナーシップ対話」の深化』、「労使コミュニケーションの強化」が強調されていることです。

これらと思わされるのは「おわりに 従業員・家庭・社会と会社の共栄の道を歩む」。これは連合の新社会観「働くことを軸とする安心社会」へのラプソリーと見るのがちすぎでしょうか。

(編集部)

# 民主、自民支持率低下、支持なし増大

— 迷走する政治とゆくえ (一) —

## 地震・津波・放射能 進まぬ復旧

政治が融けている。政治課題は山積みだ。まず地震・津波・放射能の復旧・復興、ついで日本経済・地域経済の再生、さらには政治への信頼の回復。地震・津波・放射能の復旧・復興は進まない。それどころか政治への不安は増すばかり。放射能汚染は拡大の一途、地震・津波への脅威は最大の想定が次つぎ発表とあって心落ち着かず、地震・津波復旧はおろか復興への目途はたえず、被災住民の生活の基盤である住居は一年前と変わらない。広がりゆく更地がそれを示す。

地震・津波・放射能が示したことは、国土が狭く、人口稠密な日本は原発爆発は国家崩壊につながる事、もう一つは原発がなくても電力はまかなえること、そして「安い」とされた原発コストが「高い」こと。五十四基の原発がすべてとまる。電力は足りている。「脱原発」が可能なことを生活が示した。原子力利用は研究室にとどめることだ。そして今ある原発処理は国策として国民の不安と反対を封じて進めた国と電力会社をはじめとする原発関連産業・業者の責任で進めさせることである。

## 三位一体改革 かれん誅求

経済再生は二つの道が対立している。政府・財界は産業・企業が元気になるれば景気は良くなり雇用は回復、デフレ（不況）は克服できるといい、労働組合や共産党・社民党などは消費を元気づれば景気回復する。そのためには二百兆円を超えた大企業の内部留保を賃上げに回し、内需を拡大し、景気回復をはかることだ。

企業は儲けを目的とする。企業にとって内部留保は儲け拡大への投資のための基金である。だから、「ハイわかりました」となるわけがない。労働組合大嫌いだ。自民党政治の安倍、福田内閣は財界に「賃上げ」を要請した。人口は減る、国内市場は収縮する、企業は安い労働力をはじめとする資本コストをめざし、国を飛び出してゆく。こんな中、経済再生には消費需要を拡大する賃上げが必要との切羽詰まった思いである。財界はあっさり拒否。労組がべア要求を放り投げたのはそれ以降のことだ。

民主党最大の支援基盤は連合といわれる。連合の組織力が強く大きいからではない。民主は他に強い支持の塊を持たず自民批判票を取り込んできただけのしゃぼん玉のような政党だ。党内に雑居するゴリゴリの右翼反動、見せかけの民主主義者も世論に弱い。政権交代から三年、民主指導部はもつとも仲良くしたいと財界、そして米国との二人三脚、連合はべアを要求しないのだから、安倍・福田のように野田が財界に賃上げをせまる姿勢はまるでない。

国民生活は疲弊する一方なのに野田首相は年金、福祉、介護を切り下げ、その切り下げ分を縮めるには消費税率の大幅引き上げが必要と、消費税増税の道をひた走る。消費税という泥の中がわが住み家と。

## 融けゆく政治 第三極

野田首相の支持率は三〇%を割った。民主党支持率は下がり続け、今では二〇%弱。もう一つの保守党自民の支持率も二〇%弱で上がることはなく下がるだけ。支持率を維持しているのは組織政党の共産、公明と民・自への批判を強めるみんなの三党。これら三党の支持率は一〇%弱。国民の五〇%超が「支持なし」となった。政治へ信頼は失われた。

民主、自民の党内のキシミはこれから拡大する。民主内で百三十をこえる小沢・鳩山グループは消費税増税に反対、TPPでも同じ構図がある。自民でもそれは同じ。野党で存在感がうすい、その上に党首の存在感がない。両党に属する議員のイラダチはつものりにつのる。明日は我が身と夢にみるまでに。

存在感を増しているのが「地方分権」で元氣いい地方の首長たち、そして明日にも引退だった老人たち。「政治の信頼」を旗印に、有象無象がいろめきたった。メディアはいいつも「新しい」ものを追いかける。メディアへの露出多い者がもてはやされる。二三年前には高知県知事橋本大二郎、宮崎県観光知事東国原、そしてわずか一年前は連舫。今、彼らはどうしている。その役割を演じているのが「大阪都構想」をひっさげ弱肉強食のジャングルを求める「野蠻人」である。

## 「もつたいたいない」知事のもつたいたいないやり方

—滋賀県・嘉田知事は環境放射能モニタリングポストを再稼働せよ—

世の中、不可解なことが多い。また、私たちの運動が弱まればたちまち敵は凶に乗り、反撃してくる。

民主党・野田政権の「東電福島第一原発の冷温停止、事故終息宣言」、東電の撒き散らした放射能汚染物の『「無主物」ゆえの責任放棄論』、そして期待もしていた「卒原発」を唱えるわが環境知事・滋賀県嘉田由紀子知事のモニタリングポスト停止問題。

「環境知事」として誉れ高い、わが嘉田知事は、今まで手を焼いていた元自民党衆議の県都・大津市長の首を挿げ替え、まるで姉妹、親子のノリで、当選した「全国一若い女性市長」と「県市協調」のスクラムを組み、のりのりである。

しかし、若狭のたぐさんの活断層に乗っかっている十五基もある原発は、きょう明日大地震にあつて大事故が起こっても不思議ではない。その場合、近畿のみずがめ・びわ湖の汚染で千四百万人を直撃する。大体が日本の終わりであるが。

一昨年夏の「もんじゅ」の金属脱落事故発生後、一ヶ月ものちに、現有モニタリングポストがあるにもかかわらず別途千数百万円の支出を行い、測定移動車両を県北部に向けて稼働させている。

既存のモニタリングポストには、設備運用経費を足しあわせると五億円を越える規模の支出で、測定方法が激変したために測定値には一貫性も信頼性も無くなった。愚かな怠業と不作為である。このような真似をされる際、一度も「もつたいたいない」と思わなかったのだろうか。

昨年五月以来、すでに九回の脱原発ウオークを実施して、県庁前でそのことを訴えてきた「脱原発ウオークイン滋賀」実行委員会は再度、モニタリングポスト再稼働を強く要求し、資料にある要請書を嘉田知事に提出した。（稲村 守）

◇資料◇ 滋賀県知事 嘉田由紀子 様

### モニタリングポスト再稼働の要請

若狭の原発に近い滋賀県北部に四台ある環境モニタリングポストが二〇一〇年「もんじゅ」巨大金属脱落事故直後、滋賀県民に秘密裏に停止されていたのは何故なのでしょうか。県民にその事実が発覚後、現在に至るまで再稼働されていません。

私たちは一日も早いモニタリングポストの再稼働実現をする必要があると考えています。「もんじゅ」の事故発生一ヶ月も後になってから、わざわざ一千万円かけて新規購入したモニタリング車が動いただけとは常軌を逸した怠業、不作為であります。過去に設備と運用経費に五億円もの規模になる支出を見事に無駄に使ってしまったことは、まさに「もつたいたいない」ことだと考えます。

昨年三月一日からの福島第一原発事故においても、滋賀県は環境放射能データを取り続けた今、世界史に汚点を残したのです。その事を恥ずべきなのですが、市民団体からの指摘を受け続けた今もなおかたくなに再稼働を拒否されている姿勢に驚くばかりです。

情報公開請求に対応する回答にも「電源を切った」という報告のみです。システムが破壊されているわけではなく、たんに電源を入れて再稼働させれば済むことではないでしょうか。それとも虚偽をまじえた不誠実回答だったのでしょうか。

新しく五億円の予算を捻出しろという無理な要求をしているわけではありません。四台のモニタリングポストはすべて同じ原因で故障したとは思えません。すべての故障理由と再稼働できない合

理的な理由を県民に明瞭に速やかに開示し広報していただくことを要請いたします。

島津製作所側の故障後の報告書では、二四時間オンライン稼働がされていたとは到底思えない作業が実行されています。なぜ貴重なデータ抜き取りに現地の機械に直接出向く必要があったのでしょうか。故障するようないな機械（動力部分もない観測装置）がこれほど多重に故障するのであれば、業者にも瑕疵があると考えられます。ふたたび島津製作所製のモニタリングポストで県内の環境放射能測定を行い、安全であると言われて県民が穏やかな心地でいられる筈がありません。仮にこのような欠陥だらけの装置を購入したのであればその責任者は処分がなされたのでしょうか。以後も島津製作所に補修を依頼し、追加で装置を発注するという経緯を、県民に理解できるように説明ください。

市民運動グループは国際標準の規格で独自に放射性物質の測定行動を開始し、高島市などと共同測定を三度以上実行しました。いずれも滋賀県発表の数値よりも著しく高い測定値が出ている現実に不安を隠せません。

以上の実現を踏まえ、私たちは県知事にモニタリングポストの一刻も早い再稼働を強く要求いたします。  
(二〇一二年二月一日 二一世紀脱原発市民ウォーク・イン・滋賀実行委員会)

## 小出裕章さん講演会 「原発のウソと真実」

三・一一の震災・原発事故以降、忙しく全国を駆け回ることになってしまった一人の原子力の専門家がいます。京都大学原子炉実験所助教・小出裕章さんだ。女川原発建設に対して地元住民の反対運動が起こり、当時大学で原子核工学を学んでいた小出さんは「なぜ夢のエネルギーに反対するのか」と疑問を持つ。しかし大都市で使う電気を過疎地で発電することに矛盾を感じたことをきっかけに、女川原発反対運動に関わるようになった。以後、脱原発運動四〇年。専門家でありながら専門用語を一切使わない易しい語り口や脱原発への強い熱意で大人気講師となる。今回の講演会も昨年四月に主催者側が依頼をしたものだが、そのスケジュールの過密さゆえ年越しでの開催となった。(ひょうご)丹波・憲法を生かす会、憲法たんば主催)

「強くなければ生きられない、優しくなれないなら生きる価値がない」

(作家 レイモンド チャンドラーの遺作『プレイバック』)

「問題は過去を克服することではありません。さようなことはできるわけはありません。後になって過去を変えたり、起こらなかつたことにするわけにはまいりません。しかし過去に目を閉ざす者は結局のところ現在にも盲目となります」

(リヒャルト F ヴァイツェッカー元ドイツ連邦大統領演説集「荒れ野の四〇年」)

「原子力」の脅威 一九四五年三月一〇日の東京大空襲では全機の離陸に六時間を要したという三四四機ものB二九が東京に襲来した。大挙した米軍は当時最大と言われた一t爆弾を一六〇〇発以上(一・六kt)投下し、街の四〇%を消失、一〇万人もの市民を死に至らしめた。それから五ヵ月後の八月、広島に投下された原爆の破壊力は一六kt、長崎に至っては二一ktと、一発の原爆で東京大空襲の一〇倍以上の破壊力を受け、日本は被爆国となった。

実被害を受けた日本では当然のごとく「原爆はとても恐ろしいもの」といわれたが、その一方で「原子力は平和利用すれば素晴らしい」ともされ、終戦から一〇年後には

新聞紙上で原発の効率性、安全性、将来性を絶賛する記事が発表されるが、現在から見ればこの記事に書いてあることの全てが間違っていたことがよくわかる。そのひとつに、将来枯渇する化石燃料の代わりにウランをとされているが、元々ウランの埋蔵量は貧弱で化石燃料よりも先に無くなってしまふ。

福島第一原発で爆発を起こした一・三・四号機のうち四号機のみ一階分低い高さまで壁が破壊されている。この部分は使用済み核燃料を冷やすプールの真横にあたり、四号機では今後プールの破壊も懸念されている。あの「収束宣言」は世界のいい物笑いだ。

**見に行くこともできない** 今回の原発事故で大気中にばらまかれた放射線量は、政府や東京電力の発表では広島型原爆の約一七〇発分とされているが、必ず過小評価されている。そしてこれはあくまでも大気中に限られた数値であり、地下や海への汚染を考えると数百発分になると思われ、四号機の燃料プールが破壊されれば更に汚染は拡大される。

燃料ペレット（燃料棒を構成する長さ・直径共に一cmほどの円柱形の燃料の粒）はウランの精製物を焼き固めて作られる。この瀬戸物のような燃料ペレットは、核反応が暴走し炉内温度が二八〇〇度Cを超えると溶け出し（メルトダウン）、压力容器（鉄板の厚さ一六cm）や格納容器（同三cm）を溶かしながら突き破り原子炉建屋の地階に溜まる（メルトスルー）。

今回の事故では一〇tダンプ一〇台分もの「瀬戸物」がどろどろになって溶け出し、現在はコンクリートで止まっているというが、見に行くこともできないので実際のところはわからない。私は昨年五月から何度も「コンクリートの下にバリアを設ける」と訴えてきたが、国は「二年もかかる」といい、どうしようもない。

**変わってしまった世界** 被災者は苦渋の選択を迫られている。「被曝による健康被害」か「避難による生活の崩壊」か。人々が普通に生活する場が放射線管理区域（二〇mm Sv／年以下）以上に汚れてしまった。

土地も食べ物もがれきも下水の汚泥も、すべてが放射性物質になってしまった。被災者だけでなく日本国民全員が、放射能で汚れた世界で生きるしかない。失われる土地。強いられる被曝。崩壊する一次産業。崩壊する生活。倒産するのは東京電力だけではない。日本国が倒産しても購いきれない被害だ。

強制的に避難させなければならぬ地域の一次産業は残念ながら衰退する。しかし強制避難地域以外の土地で生産される食べ物は捨ててはならない。捨てるための作物を農業者や酪農家を作る気にはなれない。私は放射能を食べたくないし、誰にも食べさせたくない。

しかし程度の違いだけで汚染を受けていない食べ物はもうすでにない。「汚れていないもの」と、仮にどこかに線を引いたとしても、引いた線以下の汚染した食べ物に引き合わなければならぬ。

東京電力に求めるべきは「汚染した食料」の買い取りや保証ではなく、正確に汚染

を測し、公表する作業である。そして汚染の度合いごとに食料を「六〇禁」（六〇歳以下は食べてはいけない）。「五〇禁」「四〇禁」「三〇禁」「二〇禁」「一〇禁」と仕分けし、子供には汚染の低いものを食べさせ、汚染の高いものは大人が食べる。

未来の子どもたらから問われる。「その時おまえはどのようなように生きていたのか」と。戦争の時の大人も問われた。福島原発事故を起こしてしまった今もそうだろう。

(まー)

## ◇ 読者からのおたより ◇

読書 毎年暮れから正月にかけて自宅本棚の整理。昨年だったか、恥ずかしながらまだ読んでいなかった、向坂逸郎の本が何冊か出てきて、このうち、「未来は青年のもの」（社会主義青年同盟一九八三年発行）と「社会主義への意志と力」（同一九八九年）を読みました。内容は重厚で、情勢も問題意識も書かれた当時とは違いますが、基本を学ぶにはいいと思います。今の資本主義の世の中が階級対立の社会であり、資本の蓄積とともに、労働者は窮乏化しますが、それとともに、組織され結集する労働者の反抗も増大するという法則性への確信が大切だと思えます。かつてはこのように本も最後まで読み切れず、挫折しっぱなしだった私ですが、今はよく理解でき、いくらか年とともに、自分なりに成長したのかなと嬉しくなりました。今の首切り自由の時代と違い、高度成長期には「窮乏化」の理解が難しかったのですが、当時からこの理論一筋の向坂さんはすごい人だと改めて思いました。

(千葉・M)

編集部より 向坂先生の著書、じつに勉強になる。なにかあると私は、先生に相談です。  
解散 紋別闘争団はこの終号『紋別闘争団通信』（第一九三号、一年十二月二〇日付）を発行して闘争団の全ての取組が終わります。団員一人ひとりはこの道を選択して生きていくこととなります。闘争団は解散しますが、長野県労組会議との間で「国鉄闘争を長野のこれからの労働運動に活かそう」との話し合いが出てきて、来年（今年）からは「国鉄闘争を語り継ぐ紋別・美幌の会」として、活動資金をつくりながら年に数回、長野県内で闘争経験を伝える活動を行うことにしました。

(紋別闘争団)

編集部より 長い闘いに心から敬意です。長野での「勤労フェスティバル・ファイナル」。「こんな人が集まるイベントが終わるとはもったいない」との声もあったとか。

JAL結審 二つの裁判、パイロット、客室乗務員が昨年一二月に結審。判決日はパイロット裁判三月二十九日、客室乗務員は三〇日と決定。両裁判とも東京地裁一〇三号法廷です。（支える会通信）

編集部より 「通信」は京都、静岡で「JAL闘争を支える会」の結成を伝えています。

もう騙されない 三月議会直前に東北の大地震。フィクション映画を見ているような錯覚。押し寄せる津波の動きになす術を失い逃げ惑う人、車とともに流されていく人。高台に逃げて改めて事の重大さを知る人。日常生活は失われ、二万人近い死者、行方不明者を出した。

復興支援の遅れ、予算を人質にした政局。政治が避難された方の生活を優先できない未熟さを露呈した状況である。政治という形の名の人災。放射能汚染。放射線の恐怖。自殺者を出した責任は誰が取るのか。これからは編まれ続けた付けを取ってもらおう出発点である。総括質疑と、特徴的な予算執行を含めて質問しました。

(北海道上川町議 あべ逸雄)

編集部より 議会報告「変えたい、変わろう、そして変わらなきゃ」。ありがとう。

祝一一一一号 社会通信No.一一一発行おめでとう。貴誌の発行の意義・役割の重大さが高まっています。3・二 福島第一原発のあつてはならない重大事故は福島県民はじめ全国民・全世界の人々を巻き込む重大事件となった。放射性物質から人間の生命を守る運動として未永く闘わなければならぬこととなった。一千万署名は全原発の廃炉に向けた運動の始まりではない。東海第二原発の再稼働中止と廃炉を求める署名「等各地の闘いと福島第一との闘いを連動させ、力強く次の闘いへ。」

(三条市 相田 邦夫)

編集部より 二月十日、「東海第二原発の再稼働中止と廃炉」署名の第二次集約五万一一三〇筆分を提出。一次分と併せ一〇万二七四五の上台にのりました。橋本昌知事は「日程調整がつかない」と出て来ず、原子力安全対策課長が代理対応。まさに闘いはこれからが正念場です。